

公営企業管理者
総務課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

講義と演習で習得する

地方公営企業の消費税

～消費税の概要から、特定収入の扱い、インボイス制度導入の実務対応まで～

<令和7年6月23日(月)・24(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

公営企業の消費税計算においては、補助金・繰入金などのいわゆる特定収入に係る仕入税額の調整計算に複雑な手続きを要することに加え、2023年10月からのインボイス方式の適用から生ずる問題に対応するなどの実務対応が喫緊の課題となっております。

そこで、今回はこの難解で煩雑な「消費税」にスポットをあて、基本概要から実務対応までを習得していただくことを目的として、公認会計士の中田ちず子氏からわかりやすく解説いただくとともに、演習問題を実際に解いていただく標記講座を開催いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

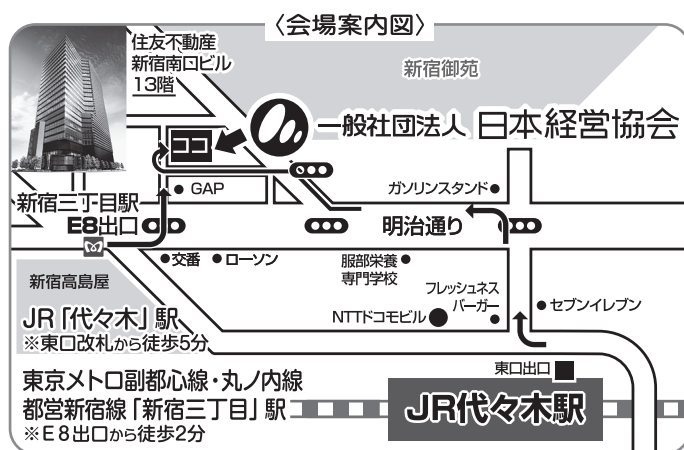
記

日 時：令和7年6月23日(月) 13:00～17:00
6月24日(火) 9:30～16:30

講 師：公認会計士・税理士 中田 ちず子氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

1. 消費税の概要

- (1) 課税対象
- (2) 非課税取引、免税取引、不課税取引
- (3) 免税
- (4) 納税義務者
- (5) 資産の譲渡等の時期
- (6) 一般課税方式による消費税計算(全額控除方式、個別対応方式、一括比例配分方式)
- (7) 簡易課税方式による消費税計算
- (8) インボイス方式
- (9) 申告・納付

2. 地方公共団体の特例

- (1) 事業単位の特例
- (2) 資産の譲渡等の時期の特例
- (3) 仕入税額控除の計算の特例
- (4) 申告納付期限の特例

3. 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例

- (1) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例
- (2) 特定収入とは
- (3) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例を適用しない場合
- (4) 原則的特例計算と通達の特例計算
- (5) 借入金収入、借入金返済のための補助金は特定収入か

4. 地方公営企業における具体的な消費税計算

- (ワークシートに記入する演習形式)
- 地方公営企業法適用企業における個別対応方式による計算

5. 適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れに充てられた特定収入がある場合の仕入れ税額控除の調整規程

講師紹介

公認会計士・税理士 中田 ちず子氏

株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役
内閣府公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会参与、クーパースアンドライブランド会計事務所(現 PWC)入所。その後、監査法人を経て、中田公認会計士事務所所及び株式会社中田ビジネスコンサルティングを開設し、現在に至る。

著書に、『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著 税務研究会)、『実務家のための NPO 法人の会計と税務』(著 税務研究会)、『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著 税務研究会)、『非営利法人の税務と会計』(編著 大蔵財務協会)、『公益法人・一般法人の Q&A』(編著 大蔵財務協会)、『NPO 法人の消費税』(編著 税務経理協会)他多数。

特記事項

- ※当日は「ワークシート方式による公益法人等、国・地方公共団体の消費税」(中田ちず子氏著)を配布し、テキストとして使用します。
- ※当日は電卓をご持参ください。

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION